

I. オバマ政権二期目の行方を占う

中山 俊宏 (青山学院大学 教授)

米国大統領選挙は、自らの位置を確認するための政治的祭典であり、米国の現状が浮き彫りになる機会である。2012年の選挙は当初、「輝かないオバマ」対「プラスチック候補のロムニー」の中からより悪くない方を選ぶ盛り上がりがない選挙と言われていた。しかし今振り返ると、2012年の選挙は統治原理を確認するための選挙であり、その中で「オバマ的原理」が選ばれたと位置づけられるように思う。

オバマ再選の構図を見ると「接戦だが完勝」という表現が最も適切である。その勝因としては、SNS、特に Facebookなどを駆使した動員戦略が奏功したといえる。民主党はビッグデータを活用し、有権者を「刺激に対して反応する客体」と見なし、計量政治学の手法を活用して効果的な選挙戦を展開した。その結果、2008年と比較しても遜色ない支持勢力を動員することに成功した。またマイノリティの中でも共和党の潜在的な支持層と見なしうるヒスパニック系の票を、7割以上も確保した。オバマ大統領はいわば「新しく変わるアメリカ」にはるかに適格に、そして自然に対応したといえる。

一方で共和党側を見てみると、共和党の認識では「候補がだめだった」「ヒスパニック票が取り込めなかった」「保守主義から逸脱した」ことなどが主な敗因とされている。しかし今回の選挙では「変わるアメリカ」が新しい統治原理を選択したのだとすると、この認識では不十分だと言わざるをえない。そしてその場合、共和党の復活は厳しいであろう。

先週行われた就任演説には、オバマ大統領の自信を垣間見ることができた。2008年選挙後の就任演説でオバマは「ブリッジ・ビルダー」として、自らの信念を打ち出すよりかは、共和党に手を差し延べることを強調した。しかしオバマは今回、自らの世界観を明確に提示している。そしてその世界観は、米国の新しい人種構成、ジェンダーの多様化、及び価値観の多元化といった、「変わるアメリカ」に対応するものとなっている。

よって2012年の大統領選挙は、米国政治の分水嶺となる可能性があり、今回の選挙は「意味の次元」で大きな変容があった可能性に留意しておくことは重要である。そして共和党も「変わるアメリカ」を無視することはできず、今後は「思いやりのある保守主義」のような、社会的弱者に配慮する姿勢を打ち出さざるをえなくなるだろう。

オバマ政権二期目の外交安全保障政策としては、米国は国内に大きな課題を抱え、内向きになっているが、2014年夏以降には政権のレームダック化が進むのは確実で、それ以降は外交のプライオリティが上がっていくだろう。中東は米国にとっての「graveyard of ambition (野心の墓場)」と言われており、中東情勢に足を引っ張ら

れ、オバマの望む外交が展開できない可能性もある。しかし二期目のオバマ大統領とケリー新国務長官はともに、外交面でも何らかの「レガシー」を残すべく、尽力していくこととなろう。

Ⅱ. 中東・北アフリカにおける最近のジハード主義勢力の動向

保坂 修司 (中東研究センター 研究理事)

2013年1月16日にアルジェリア南部の天然ガス・プラントを武装組織が占拠した事件は、アルジェリア政府軍の強行突入で一応の解決をみたが、同時に、同プラントで働く多数の外国人がテロ組織により、あるいは救出作戦のなかで殺害されるという悲劇的な結末を生むことにもなった。

他方、事件直後から、情報が錯綜したため、メディアが混乱をきたしたことも特筆される。治安問題で情報が制限されるのは当然だが、北アフリカ・西アフリカに関する関心ももともと薄かったことも情報が混乱した大きな要因といえる。

事件の背後には2012年10月ごろにアルカイダの北アフリカ支部、イスラーム・マグリブのアルカイダ(AQIM)から離反したアルジェリア人ムフタール・ベルムフタールという人物がいるとされた。同人はもともと覆面団という自前の組織を率い、AQIMでは主としてアルジェリア南部からマリ・ニジェール・モーリタニアを中心に誘拐や密輸に従事していた。AQIMから離反後の12月、ベルムフタールは、緊迫化していたマリ情勢でフランスの介入を牽制する声明を発表、血判部隊という決死隊の結成を宣言するとともに、フランスや米国の動きを激しく非難した。実際、フランスがマリ北部空爆を行った直後に事件が発生したことを考えれば、この声明が事件の予兆であったと考えることができるが、その予兆を実際の危険情報として昇華できなかった点は今後の大きな課題となった。

事件の全容はいまだ解明されておらず、犯行の目的等に関しても明確になったわけではないが、彼らの断片的な声明を分析すれば、事件が典型的なジハード主義組織の犯行だったといえることができる。昨年来マリ情勢が不安定化し、同国北部が実質的に無政府状態になり、そこに内外ジハード主義組織が流入したことが第一。そこにフランスが介入すれば、イスラームの地であるマリを異教徒の十字軍が攻撃するというロジックが成立、ジハード主義組織にとっては、フランスを中心とする西側権益を攻撃する格好の口実ができたことになる。少なくとも、できてまもないグループとしては、世界の耳目を集めたというだけで、目的の一端は達成したといえる。

当初多くのメディアが身代金目当てという報道を行っていたが、彼らの計画の概要などから、身代金獲得は少なくとも主たる目的ではなかったことがうかがえる。また、日本のメディアで報じられたように、日本が標的になったかどうかについても、現時点で入手可能な声明や報道を分析したかぎりでは、標的になったと断定することは困難である。

フランス軍がマリ北部攻撃をやめず、また場合によっては他の国ぐにもそこに参加することになれば、ジハードの大義は生きつづけることになり、アルジェリアのみならず、世界各地で類似の組織が西側権益を攻撃する可能性が高まってくる。